

平成29年度セグメントシート (国立研究開発法人国立国際医療研究センター)

セグメント名	情報発信事業			担当部局	医政局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課	課長：佐藤 美幸			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、区分。								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務(感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算額：運営費交付金	6,317	5,732	5,779	5,815	5,823			
	執行額	運営費交付金	148	144	122				
		補助金等	0	0	120				
		その他	1	32	20				
		計	149	176	262				
	運営費交付金収益の割合	99.3%	81.8%	46.6%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	262	255	326	329	329		
		執行額	224	202	302				
執行率		85%	79%	93%					
(単位:百万円) 平成29・30年度 予算内訳	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金の内数	5,815	5,823	人件費の増					
	計	5,815	5,823						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難である。				国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目標とし、26~28年度において適切に実施されている。				

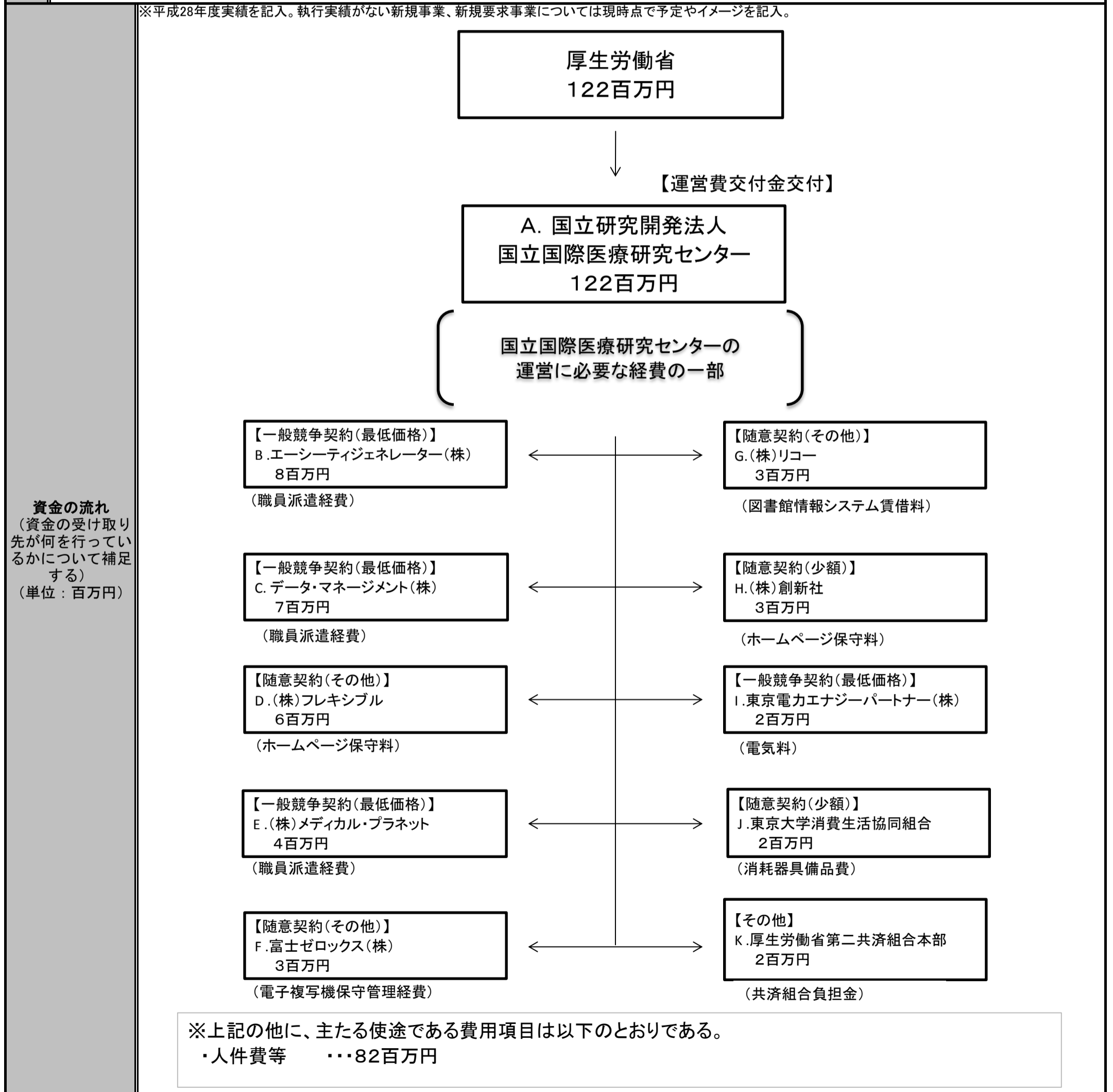
果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等の適正な実施	国立国際医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人通則法に基づく業務実績の評価 ※ 上記の指標は、中(長)期計画に示した国立国際医療研究センターが行う業務について、個別の業務ごとに適正に実施されているかを「S」～「D」の5段階で評価したものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	実績	-	A	B	-	-	-	-	
			目標値	-	B以上	B以上	B以上	-	総合評定B以上		
			達成度	%	S: 全体として中(長)期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。 A: 全体として中(長)期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 B: 全体としておおむね中(長)期計画における所期の目標を達成しているとして認められる。 C: 全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。 D: 全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める ※個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価					-	-

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
		当初見込み	件	121	80	67	前年度以上	前年度以上
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
		当初見込み	件	238	322	334	前年度以上	前年度以上
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
		当初見込み	人	3,260	4,724	4,886	前年度以上	前年度以上
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
							単位当たりコスト	百万円
	単位当たりコスト=X/Y X: 当該年度執行額 Y: 当該施設数	計算式	X/Y	6,317/1	5,732/1	5,779/1	5,815/1	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立国際医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	医薬品や消耗品の共同入札の実施などコスト削減に取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号97:国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費」・・・施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号103:国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金」・・・設備整備費は医療機器等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0097	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費
厚生労働省	0103	国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。	
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。	
備考			



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人 国立国際医療研究センター			B.エーシーティジェネレーター(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	運営費	122	人件費	職員派遣経費	8
	計		122	計		8
	C.データ・マネージメント(株)			D.(株)フレキシブル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員派遣経費	7	通信費	ホームページ保守等経費	6
	計		7	計		6
	E.(株)メディカル・プラネット			F.富士ゼロックス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員派遣経費	4	庁舎管理経費	電子複写機保守管理経費	3
	計		4	計		3
	G.(株)リコー			H.(株)創新社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報機器賃借料	図書館情報システム賃借料	3	通信費	ホームページ保守等経費	3	
計		3	計		3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	8011105004456	情報発信事業	122	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エーシーティジェネレーター(株)	9050001017006	職員派遣経費	4	一般競争契約 (最低価格)	17	-	
2	(支出額 8百万円)	9050001017006	職員派遣経費	4	一般競争契約 (最低価格)	17	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.東京電力エナジーパートナー(株)			J.東京大学消費生活協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電力料	電気料金	2	情報発信用消耗器具備品費	情報発信事業にかかる消耗器具備品費	2
	計		2	計		2
	K.厚生労働省第二共済組合本部			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	共済組合負担金(長期、児童手当拠出金)	2			
	計		2	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料金	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学消費生活協同組合	8010005002520	消耗器具備品費	1	随意契約 (少額)		-	
2	(支出額 2百万円)	8010005002520	消耗器具備品費	0.6	随意契約 (少額)		-	
3		8010005002520	消耗器具備品費	0.2	随意契約 (少額)		-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省第二共済組合本部	3700150000668	共済組合負担金(長期、児童手当供出金)の支出	2	その他		-	